

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2016年6月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

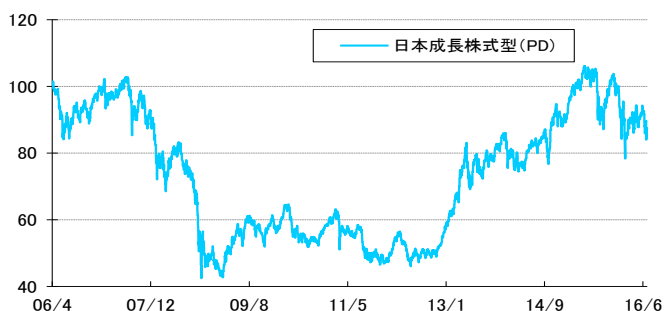
特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲7.17%	▲3.95%	▲12.56%	▲14.93%	▲12.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

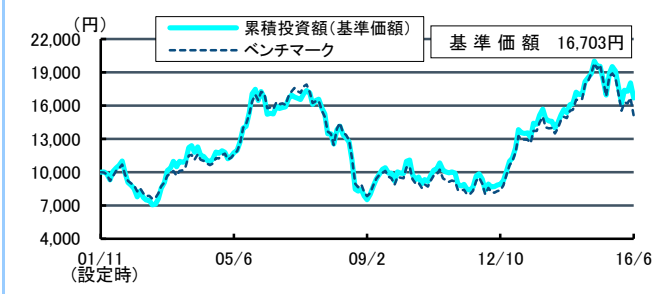
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2016年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、急速に進んだ円高や英国の欧州連合(EU)離脱という投票結果を受けて、大幅下落を余儀なくされました。

初日に安倍首相が想定通りとなる消費増税の延期を正式表明したものの、経済対策の具体的な規模には言及しなかったことで材料出尽くし感が強まったことから、日本株は月初から急落して始まりました。その後も、雇用悪化による米利上げ観測の後退や英国のEU離脱に対する警戒感を背景とした円高が株価を押し下げ、日米両金融当局による金融政策の現状維持決定を受けて更に円高が進むと、月半ばに日本株は一段安となりました。英国のEU離脱に対する過度の懸念が後退したことで一旦株価は戻り歩調を辿ったものの、英国国民投票で大方の事前予想を覆し、英国のEU離脱との結果が出たことから、24日の金融市場はリスク回避の動きが世界中に広がりました。一時1ドル=99円台まで急速に進んだ円高も追い討ちとなり、同日の日経平均株価は1,300円近く値を下げ、一気に15,000円を割り込み、2月の年初来安値に並びました。安値では買い戻しの動きが優勢となる中、政府や日銀が連日緊急会合を開いたことで政策対応への期待も株価を押し上げ、日経平均株価は24日に失った分の約半値を戻して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲9.59%、日経平均株価は▲9.63%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年5月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.4%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	94.8%
東証2部	1.6%
ジャスダック	1.5%
その他市場	0.8%

<組入上位5業種>

電気機器	14.3%
機械	12.5%
化学	8.3%
情報・通信業	7.1%
小売業	6.4%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲7.43%	▲3.86%	▲12.65%	▲14.58%	67.03%
ベンチマーク	▲9.59%	▲7.39%	▲18.54%	▲21.97%	50.77%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 681.6億円 (2016年6月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年5月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7%
3	マキタ	機械	3.3%
4	三浦工業	機械	3.2%
5	リナイ	金属製品	3.2%
6	東レ	繊維製品	2.3%
7	関西ペイント	化学	2.0%
8	キーエンス	電気機器	2.0%
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
10	TOTO	ガラス・土石製品	1.8%

(組入銘柄数: 273)

上位10銘柄合計 27.5%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	0.68%	11.29%	17.56%	16.46%	▲6.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	0.79%	12.50%	19.62%	19.24%	158.21%
JASDAQインデックス	▲4.00%	▲0.64%	▲5.37%	▲7.63%	46.62%
差異	4.79%	13.14%	24.98%	26.87%	111.59%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%)控除後の数値です。

<資産構成>

	構成比
株式	94.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.3%
合計	100.0%

純資産総額 36.17億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	70.3%
東証二部	7.7%
JASDAQ	13.1%
その他市場	3.7%
現金・その他	5.3%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	36.0%
2 小売業	10.0%
3 電気機器	7.6%
4 不動産業	6.2%
5 機械	5.7%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 47銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ビーシーデポコーポレーション	小売業	4.4%
2 ジャパンマテリアル	サービス業	4.2%
3 アインホールディングス	小売業	3.5%
4 シノケングループ	不動産業	3.5%
5 エイチ・アイ・エス	サービス業	3.4%
6 あいホールディングス	卸売業	3.4%
7 フェローテック	電気機器	3.3%
8 サイバーエージェント	サービス業	3.3%
9 CYBERDYNE	精密機器	3.2%
10 デジタルアーツ	情報・通信業	3.1%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

6月の国内株式市場は大幅に下落しました。月の前半は、英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の見通しを受け、株価は上下しました。24日に実際の国民投票で離脱派の勝利が伝わると、為替市場では一時1米ドル100円を割り込む水準まで円が急伸、日経平均株価も前日比▲7.9%と急落しました。その後、各国金融当局の危機対応に関する発言や円高の一巡を受け、株式市場は反転して月末を迎えました。

6月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

英国の国民投票の結果を受け大きく下落した中小型株式市場は、①世界経済への影響は限定的と考えられること、②市場の流動性が十分確保されていること—などから反発局面を想定しています。また、今回の株価下落や円高進行により政策対応の可能性も高まっており、株式市場にとっては支援材料になると考えています。

今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、業績動向と株価バリュエーションを精査し、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

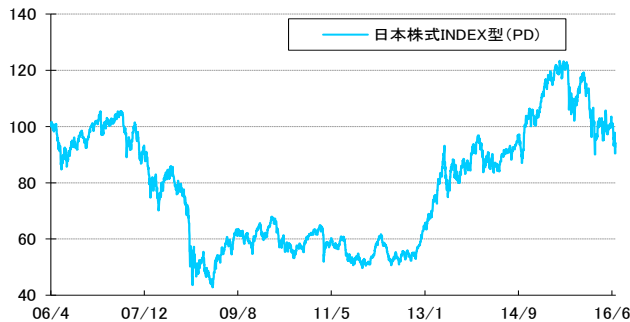
特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲9.18%	▲6.84%	▲17.16%	▲21.56%	▲5.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲6.99%	▲17.51%	▲21.90%	5.80%	4.93%
日経平均株価(225種・東証)	▲7.06%	▲18.17%	▲23.03%	4.43%	3.75%
差異	0.07%	0.66%	1.13%	1.38%	1.17%

<純資産総額>

純資産総額	57.07億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	16.66%
2 情報・通信業	12.56%
3 小売業	9.40%
4 化学	8.43%
5 医薬品	8.33%
6 食料品	6.00%
7 輸送用機器	5.83%
8 機械	4.82%
9 精密機器	3.60%
10 サービス業	3.38%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.83%
2 KDDI	4.68%
3 ソフトバンクグループ	4.35%
4 ファナック	4.14%
5 京セラ	2.42%
6 テルモ	2.18%
7 東京エレクトロン	2.15%
8 ダイキン工業	2.13%
9 アステラス製薬	2.00%
10 セコム	1.89%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.42%
一部上場	99.42%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.51%
株式実質	99.93%
現金その他	0.58%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス9.63%と下落しました。

前半は、米国景気の先行き不透明感から円高/アメリカドル安が進行したことや、英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱が選択された場合の世界経済や金融市場への影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、英国のEU残留支持派の優勢を示す世論調査の結果などを背景に国内株式市場は上昇したものの、その後、英国国民投票によるEU離脱の決定を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、円高/アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲9.21%	▲8.87%	▲15.73%	▲19.15%	19.54%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 9.59%	▲ 9.07%	▲ 16.04%	▲ 19.06%	95.87%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 9.73%	▲ 9.72%	▲ 17.05%	▲ 20.67%	-
差異	0.14%	0.65%	1.00%	1.60%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.3%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.3%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
5	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.0%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	1.0%
7	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
9	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額	1,271 (百万円)
-------	-------------

<資産配分>

株式	97.3%
先物取引	2.8%
現金その他	-0.1%
組入総銘柄数	1,334

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

<株式組入上位5カ国>

国名	純資産比
アメリカ	63.6%
イギリス	7.5%
カナダ	3.8%
フランス	3.7%
スイス	3.6%

<株式組入上位5業種>

業種	純資産比
金融	18.7%
情報技術	14.0%
ヘルスケア	13.4%
一般消費財・サービス	11.6%
生活必需品	11.1%

<運用コメント>

①米国
6月の米国株式市場は前月末比横ばいとなりました。月初めに発表された雇用統計の数値が市場予想を下回ったことにより米連邦準備委員会(FRB)が年内の利上げに対して慎重姿勢を示したことが好感され、株価はやや上昇して推移しました。しかし、月の後半にかけては英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票において、市場の予想に反して離脱が選択されたことで日本や欧州株式市場の大幅下落を招き、米国株式市場も大きく下落しました。月末にかけては主要国の中央銀行による流動性供給や金融緩和期待に支えられ株価は反発し、月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が+0.80%、S&P500種指数が+0.09%、ナスダック総合指数が▲2.13%となりました。

②欧州
6月の欧州主要株式市場は大陸欧州株を中心に大きく下落しました。月の前半は、当月開始された欧州中央銀行(ECB)による社債買い入れ策や米国の利上げペースが鈍化するとの観測などが株価を下支えたものの、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で市場の予想に反して離脱が選択されたことにより、月後半にかけて英国および独仏の株式市場が大きく下落、イタリアやスペインを始めとする欧州の金融株も大幅な下落となりました。しかしながら英国ではイングランド銀行(BOE)による金融緩和姿勢や通貨英ポンドが大幅に下落したことが好感され月末にかけて反発、前月末を上回る水準で月末を迎えました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FTSE100指数が+4.39%、ドイツDAX指数が▲5.68%、フランスCAC指数が▲5.95%となりました。

③アジア
6月のアジア主要株式市場は市場により異なる推移となりました。香港ハンセン市場は、月後半にかけて英国国民投票のEU離脱の結果を受け大きく下落したものの、主要国の中央銀行による流動性供給期待などから反発し、前月末と同水準で月末を迎えました。シンガポール市場は、月末の主要国の株価の反発に支えられ小幅に上昇しました。オーストラリア市場は月末にやや反発したものの、英国の国民投票によるリスク回避の流れを受けて株価は下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲0.10%、シンガポールST指数が+1.79%、オーストラリア全普通株指数が▲2.52%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲6.44%	▲9.30%	▲21.48%	▲35.53%	20.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2016年6月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

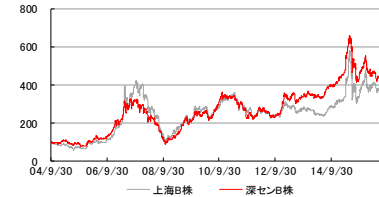
H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2016年6月末日



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2016年6月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2016年6月30日

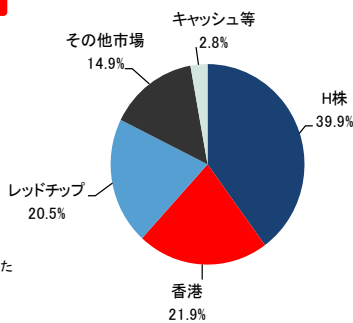


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はトムソン・ロイター

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	22.2%
銀行	13.0%
電気通信サービス	9.8%
エネルギー	8.5%
不動産	7.7%
自動車・自動車部品	6.7%
保険	5.7%
資本財	5.4%
素材	4.2%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
消費者サービス	2.3%
耐久消費財・アパレル	1.8%
その他	7.3%
キャッシュ等	2.8%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

<運用コメント>

【市場動向】

6月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比-0.6%、レッドチップ指数が-1.8%で取引を終えました。※
米国の利上げ観測の後退、国内では深セン・香港間の「相互乗り入れ(両株式市場の相互取引)解禁への期待が上昇要因となった一方、英国の欧州連合(EU)からの離脱の是非を問う国民投票で離脱が選択されたことが下落要因となりました。
※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

6月の基準価額の騰落率は前月末比-6.7%と下落しましたが、参考指標(-7.3%)は上回りました。

【今後の見通し】

当社では、中国株式市場を強気に見ています。理由としては、①企業収益が改善する見通し、②政府の成長重視の政策スタンス、③不動産市場の環境改善などが挙げられます。

【投資戦略】

当社では、中国経済の構造改革の恩恵を受ける企業、収益性の改善が期待できる政府系企業を選択しています。セクター別では、不動産セクターを引き続き強気に見ています。特に需給が良好な大都市(1級都市・2級都市)に事業の重点を置く不動産企業に注目しています。また、自動車セクターについても、スポーツ多目的車(SUV)で有望な新型車を持つ企業に特に注目しています。新しい成長分野としては特にEコマース関連を有望視しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.31%	1.06%	▲0.99%	▲2.44%	6.63%

特別勘定資産内訳

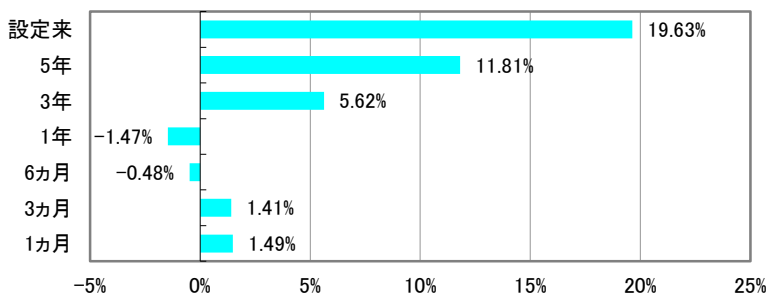
	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.64年
国内債現物	99.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	61.8%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	16.3%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	9.9%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	8.7%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.8%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	99.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

6月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。主な要因は以下の通りです。

『既起こった物価の変動要因』: 6月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第17~20回債の期待インフレ率は日銀の物価連動国債購入金額引き上げによる需給改善期待を背景に上昇しました(プラス要因)。

『金利の変動要因』: 第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、欧州でのリスク回避の動きを受けて低下しました(プラス要因)。

※物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

既起こった物価の変動要因、将来予想される物価の変動要因、金利の変動要因がプラスに寄与したことから、基準価額は前月末対比上昇しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

物価連動国債市場は、短期的には需給動向に振られる展開を想定します。日銀による物価連動国債の購入などは需給改善期待につながる一方、8月上旬に次回入札を控えており、入札による一時的な需給悪化懸念には注意が必要と考えます。ただし、長期的には、日銀は今後も物価目標達成に向けて金融緩和政策を継続すると見込まれるため、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲4.21%	▲6.27%	▲7.57%	▲9.84%	10.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲4.3%	▲6.3%	▲7.4%	▲9.2%	11.1%	53.4%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲4.1%	▲5.5%	▲5.7%	▲6.8%	12.4%	62.0%
差異	▲0.2%	▲0.8%	▲1.7%	▲2.4%	▲1.3%	▲8.7%

<純資産構成比率>

債券合計	98.2%
現金+現金+その他	1.8%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.8%	USDドル	4.1
(2) フランス国債	4.5%	ユーロ	18.8
(3) アメリカ国債	3.4%	USDドル	27.6
(4) アイルランド国債	3.1%	ユーロ	8.7
(5) 日本国債	2.4%	円	19.0
(6) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.1
(7) アメリカ国債	2.3%	USDドル	2.6
(8) ベルギー国債	2.3%	ユーロ	11.7
(9) アメリカ国債	2.3%	USDドル	3.9
(10) アメリカ国債	2.2%	USDドル	0.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	42.0%
ユーロ	23.3%
英ポンド	4.7%
日本円	11.9%
その他	18.0%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、国債利回りはすべての国で低下しました。上旬は米国の雇用統計が軟調となり早期利上げ観測が後退したことなどから、米国をはじめ多くの国で利回りは低下しました。中旬は米国の連邦公開市場委員会(FOMC)が金融政策の維持を決定し、前回は利上げを提案する委員が一人いましたが今回は全会一致での決定となったことや、政策金利の見直しからも利上げに対する慎重姿勢の高まりが見られたことなどから、米国の利回りは低下しました。欧州では英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票を目前に控え、先行き不透明感から安全資産を買う動きが強まり英国やユーロ圏の利回りは低下しました。下旬に英国国民投票で僅差ながら離脱派が勝利すると、景気悪化懸念の高まりや英中銀(BOE)及び欧州中銀(ECB)が追加金融緩和に踏み切るとの期待などにより、英国やユーロ圏のみならず多くの主要先進国は利回りが低下しました。

為替市場では、米国の利上げが先送りされるとの観測が台頭したことや、英国のEU離脱が現実味を帯びていく中、投資家のリスク回避姿勢が強まり安全資産とされる円が買われたことなどから、英ポンドを筆頭にすべての通貨は円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利の長期化が見込まれる日本やユーロ圏、金融緩和が予想される英国について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲6.21%	▲3.22%	▲8.68%	▲17.96%	49.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	▲6.4%	▲3.1%	▲8.6%	▲17.9%	85.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	7.2%
平均直利	8.1%
平均最終利回り	9.0%
平均デュレーション	3.7年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種別配分>

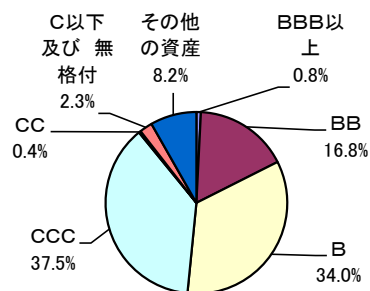
業種	純資産比
通信	11.7%
金融	8.9%
石油・ガス	8.2%
建設	8.1%
ホテル・カジノ	5.7%
その他の業種	49.1%
その他の資産	8.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.5億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 492 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	MGM RESORTS INTL	11.375%	ホテル・カジノ	B	2.2%
2	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.2%
3	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	1.0%
4	FRONTIER COMMUNICATIONS	11.000%	通信	BB	0.9%
5	WINDSTREAM SERVICES LLC	6.375%	通信	B	0.9%
6	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
7	SPRINT CORP	7.875%	通信	CCC	0.7%
8	SCIENTIFIC GAMES INTERNA	10.000%	ホテル・カジノ	CCC	0.7%
9	UNIFRAX I LLC/UNIFRAX HO	7.500%	木材製品・紙パルプ	CCC	0.7%
10	DIGICEL GROUP LTD	7.125%	通信	CCC	0.7%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、5月の米非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利の引き上げ観測が後退したことなどから、上旬は堅調に推移しました。その後は、EU(欧州連合)離脱をめぐる英国の国民投票において、EU離脱派が勝利したことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する場面もありましたが、月間では値上がりとなりました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-6.4%になりました。保有していたハイ・イールド債券は上昇しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べてドル安・円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、91.8%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、住宅・労働・消費を中心とした米国経済の拡大を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。デフォルト(債務不履行)率は、エネルギーセクターでの上昇が予想され、米国ハイ・イールド債市場全体では、若干上昇すると考えられます。英国のEU離脱問題については、米国ハイ・イールド債券市場へ与える影響は軽微であると見ており、米国を中心に事業展開をしている企業のファンダメンタルズ(基礎的条件)は堅調に推移することが予想されます。また、離脱問題によって、米国の金利の引き上げペースは更に緩やかになると予想されます。業種別では、エネルギーセクターが原油価格の反発を背景に上昇していますが、原油価格の動向には引き続き注意し、慎重に銘柄を選定していく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

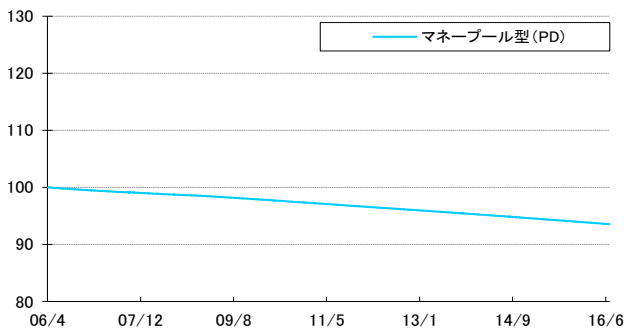
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.07%	▲0.20%	▲0.39%	▲0.78%	▲6.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	12.0%
投資信託等	88.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

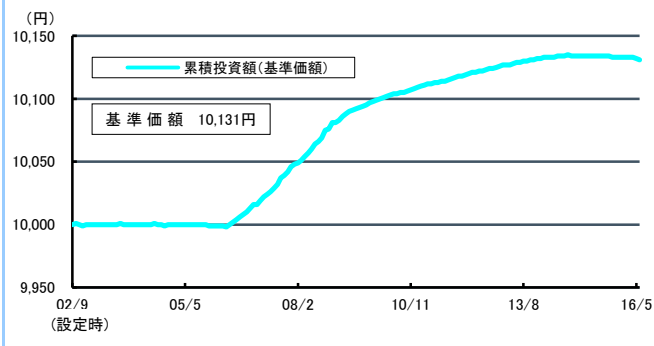
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2016年6月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.6 億円 (2016年6月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年6月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.02%	▲0.02%	▲0.03%	1.31%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年5月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	-	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	-
CD	-	A	-
現金・その他	100.0%	A-1/P-1	-

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2016年5月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・定期的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用※) /365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.432%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.2096%程度
	日本債券型(PD) 年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型(PD) 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.134%程度
マネープール型(PD) 年率0.00918%～0.54%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。